

2016年台湾総統・立法委員選挙の分析

張 傳 賢

(中央研究院政治学研究所副研究員)

【要約】

2016年1月16日に行われた総統・立法委員選挙で、民進党候補の蔡英文は56%の票を獲得して国民党の朱立倫候補を下し、立法院でも民進党が68議席を獲得、史上初の過半数を達成した。本論文では兩岸関係と中国ファクター、選挙の争点、各候補者の政見から蔡英文当選に至った主要な要素を分析し、世論調査から有権者による支持政党の時間変化を見る。そこには国民党と「ブルー陣営」が多数の支持者を失って分解を起こしている現象が示されているが、長期的に政党間の権力分布の変化が起こるかについては、まだ観察が必要である。

キーワード：中国ファクター、政党の分解と再編、92年合意、現状維持

一 はじめに

2016 年 1 月 16 日、台湾の第 14 代正副総統と第 9 期立法委員が選出された。民進党の総統候補・蔡英文は 56% の得票率を以て国民党指名の朱立倫を下した。今回の選挙では台湾の民主化発展に関するいくつかの記録が打ち立てられた。蔡英文は前回の総統選挙で敗北した教訓を踏まえて最後まで走り抜け、中華民国史上初の女性総統となった。民進党も立法院の改選議席 113 のうち 68 を獲得し、史上初めて過半数を制した。また、今回の選挙では大いに注目すべき点がある。まず、2014 年の統一地方選挙での大敗後、国民党は今回の総統・立法委員同日選挙でもまたも敗北を喫した。また、国民党・社会民主党・時代力量といった新党が続々と台頭する一方、結成から 15 年以上になる台湾団結聯盟は解党の瀬戸際にあるが、これは台湾の政党の分解 (dealignment) と再編 (realignment) を意味しているのだろうか。第 3 に、前回の総統選で決定的な影響力を持った「中国ファクター」は、今回も有権者の投票行動に影響を与えたのだろうか。もしそうでないなら、最も重要な争点は何だったのか？ 本稿ではさきの総統・立法委員選挙に焦点を当て、選挙戦の過程と台湾政界の変化を順を追って検討・分析し、その全貌を明らかにする。

二 背景

陳水扁元総統の失政と任期中にその親族が関わった不正行為などの事件により、2008 年 1 月と 3 月にそれぞれ行われた第 7 期立法委員選挙と総統選において、民進党は大敗北を喫した¹。選挙後、謝長

¹ 立法委員選では選挙区で得票率 37.5%・13 議席、比例区では得票率 36.9%・14 議席

廷は敗戦の責任をとり党主席を辞任するとともに政界引退を発表した。民進党の士気は下がり、分裂、最悪の場合解党の危機が発生した。このとき蔡英文は党歴わずか4年ながら党主席選に出馬、党員投票で20ポイントもの大差をつけて台独聯盟創始者の1人で民進党の長老である辜寬敏に勝利、第12代党主席の重任を帯び、党勢回復に踏み出したのであった。まず2009年に行われた17の地方自治体首長選挙において、獲得した首長ポストはわずか4つだったものの、民進党は得票数では45%と、国民党の47%に肉迫した。また10ポイント差で前回失った宜蘭県長の座を回復した。2010年の5轄市長選においても、僅かに現有2市の維持という結果に終わったものの、全体の得票率では与党国民党の45%を超える50%を獲得した。蔡英文の党主席就任後、2009年から2011年の間に13回あった立法委員補選で民進党は計9議席を獲得、勢力を27から33に伸ばした²。蔡英文の穏健な振る舞いと党への貢献は2012年総統選候補の指名につながり、中華民国史上初めて総統の座を目指す女性となった。ところが、馬英九政権の支持率が20%に落ち、失業率と物価が同時に上昇したことで同年の窮乏指数（misery index）が27年間で最高値（7.73）になったにもかかわらず³、蔡英文は6ポイントの差で馬英九の続投を許すこととなった⁴。

の計27席しか獲得できなかった。また総統選での謝長廷と蘇貞昌のペアも得票率41.6%にとどまり、220万票という大差で国民党の馬英九・蕭萬長ペアに敗れた。

² 嘉義県選出の張花冠、台南市選出の賴清徳、高雄市選出の陳啓昱は首長に転じたり副市長に就任したりするために立法委員を辞職している。その穴を埋めるための補選でまた民進党候補が当選したので、実質的に民進党の議席増加はなかった。

³ 「「肚子餓趕快去睡」 台灣淪最痛苦國家」『蘋果日報』2012年9月24日、<http://www.appledaily.com.tw/appledaily/article/headline/20120924/34530176/>を参照。

⁴ Chang, Alex, “The 2016 Presidential and Legislative Elections in Taiwan,” *Electoral Studies*, No. 43, 2016, pp. 176-178.

馬英九再選後も明るい材料はなく、洪仲秋事件⁵、食の安全問題⁶、国民党内の「九月政争」⁷、「ひまわり学生運動」⁸に高校の歴史教科指導要領の論争⁹と、もともと低かった馬英九政権の支持率はさらに低下することとなった。図1からは、馬英九再選から2016年総統選の前月までを通じて政策満足度が2割前後で推移し、不満足度は7割に達していたことがわかる。市民の不満と低調な世論調査の結果は2014年の統一地方選の結果に反映された。このとき国民党は大敗を喫し、直轄市長は4人（台北、新北、桃園、台中）から1人に減り、唯一新北の朱立倫が民進党候補の游錫堃を下したものの、得票

⁵ 2013年7月、陸軍で兵役中だった士官・洪仲秋が、除隊2日前に営倉に入れられた末不当な指導によって死亡し、社会の注目を浴びた。8月3日の追悼デモでは25万人を動員、国防部に真相究明を要求した。

⁶ 2013年、台湾では毒デンプン、劣化米、食用油の成分不実記載、違法な化学物質を用いた添加物といった食の安全問題が次々と明るみに出た。2014年には廃油ラード事件が発覚、国内食品最大手の頂新、味王、味全、奇美の製品で使用されていた疑いが浮上した。

⁷ 馬英九は2013年9月、最高検察庁特捜部が王金平立法院長と柯建銘立法委員を監視する過程で、王が司法に干渉を行った疑いがあるとして、国民党規律審査委員会に党籍を剥奪するよう要求した。王は比例区選出の立法委員なので、党籍を失えば互選で選出される立法院長の職も自動的に失われるのである。国民党の中で長年くすぶってきた馬・王の葛藤が表面化した出来事だった。

⁸ 2014年3月17日、立法院内政委員会で、張慶忠国民党委員が与野党協議の行われなまま一方的に「海峽兩岸サービス貿易協定」の委員会可決を宣言したため、大学生・大学院生・社会人の反発を呼んだ。翌日、400名以上の学生が警察の封鎖線を破って立法院議場を占拠、24日間にわたってブラックボックス（密室）でのサービス貿易協定に反対する抗争を展開した。

⁹ 2014年2月、教育部は審査委員会を設置、高校の国文と社会の各教科に関する指導要領に微修正を施した。その過程が不透明で、手順もおざなりであり、内容についても歴史の歪曲が行われている疑いがあるとして学会と民間団体が疑念を表明、次いで全国の高校生がデモを行い、教育部前に集結した後政府に「違法な指導要領」の撤回を求めた。

差はわずか1.2ポイントの辛勝だった。一方民進党は一挙に桃園、台中、台南、高雄の4直轄市を制した上、9つの県・市長ポストを獲得し、地方政治の版図を広げた。後者の政党別得票率から見ても、民進党は47.55%と国民党の40.7%を大幅に上回った¹⁰。このことは来る2016年の総統・立法委員同日選挙での敗北を予想させるものであり、馬英九は敗戦の責任をとって党主席を辞任した。

党内に競争者のいない中、2015年4月15日、民進党は蔡英文を正式に2016年の総統選候補者に指名した。しかし国民党の方では、2014年の統一地方選での大敗と馬英九の支持率の低さから、候補者選びが遅々として進まなかった。呉敦義副総統、王金平立法院長、党副主席で前台北市長の郝龍斌、また馬英九から党主席を引き継いだ朱立倫といった、党の核心幹部は早くから不出馬を表明、結局立法院副院長の洪秀柱だけが各種要件をクリアし、国民党候補となった¹¹。だが全国党代表大会で洪の指名が正式に決定されるに至っても、指名撤回の噂は絶えなかった。主な原因は各種世論調査での支持率で、蔡英文は洪を20ポイント近くも引き離していたからであった。2015年10月17日、国民党は全国代表大会臨時会議において挙手多数により洪秀柱の指名を撤回、2016年総統選候補として朱立倫を再指名することを決めた。

一度決定した候補者をすげ替えても、国民党の選挙状況には何のプラスにもならなかった。蔡英文と朱立倫の支持率には依然20ポイント前後の差がついていた。この事実は蔡英文の党内でのリーダー

¹⁰ 民進党の支援を受けながらも無所属で台北市長選に出馬した柯文哲の得票数（853,983票）は計算に入っていない。

¹¹ 党内予備選では洪のほか楊志良が出馬を表明したが、最終的に署名3万人分以上という条件をクリアしたのは洪だけであった。その後洪は世論調査で46.2%の支持率を獲得、要件の30%を超えたため、党候補指名資格を得た。

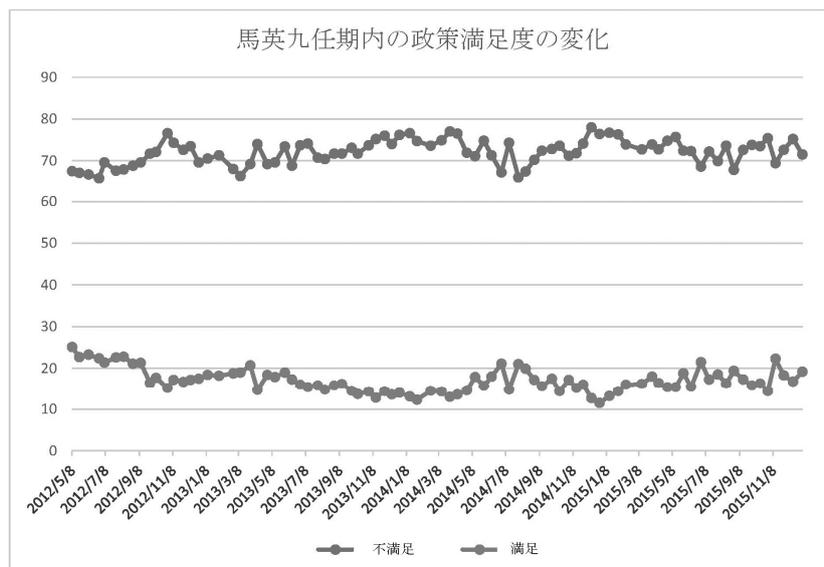
シップを盤石にしたにとどまらず、新興の第3勢力との協力に乗り出す余地を与えた。まず、蔡は比例代表名簿に掲載する立法委員の選定過程と序列を強力に主導し、選挙区の中で潜在力を持つ非民進党系候補と協力を進めることで、国民党議員の再選を阻止した。そのほか、世論調査での高い支持率をバックに台湾統一・独立や兩岸関係の問題に関して曖昧な「現状維持」の立場をとり続け、国民党との対中政策論争や中国の92年合意受け入れ要求に正面から応えるには及ばなかった¹²。

すでに大勢の決した総統選に比べ、立法委員選挙では非常に不確実性が高かった。選挙区の73議席では、長いキャリアとそれに伴う有権者との関係により、国民党の現職がかなり有利であった。今回の選挙の時点では、再選3回以上の国民党現職が4分の1を占めており、そのような選挙区は民進党には厳しいとみられていた。また、34議席の比例代表をめぐっても激しい競争が行われた。国民党、民進党、親民党、新党、台聯といった従来政党のほか、大政党と距離を置く第3勢力が参入してきた。2014年の「ひまわり学生運動」の流れを汲み、人権と市民の自由に重点を置く「時代力量(New Power Party, NPP)」「社会民主党(Social Democratic Party, SDP)」や、持続可能な発展とエコロジーを前面に出す「緑党」「樹党」がある。徐欣瑩立法委員も2015年1月に国民党を離党して民国党(Minkuotang, MKT)を創立し、親民党の宋楚瑜のパートナー(副総統候補)として総統選に出馬した¹³。

¹² Chang, Alex, op.cit.

¹³ 国民党と親民党は総統選では正副候補として出馬したが、立法委員選の比例区で協力することはなく、親民党は6.52%の得票で3議席を得たが、民国党の得票はわずか1.62%で、議席獲得の要件を満たすことができなかった。

図1 馬英九再選後の支持率の推移



(出典) 台湾指標民調¹⁴。

総統選と世論調査の結果にはあまり違いがなかった。蔡英文は得票率 56.1%、票数にして 300 万以上の差をつけて朱立倫を破り、地すべりの勝利を収めた。蔡英文は全国 22 の直轄市・県・市のうち 15 縣市で過半数をとった。この中には長らく国民党が与党であった台北市、新北市、南投県も含まれる。朱立倫の得票が蔡英文を上回ったのは、台湾東部と離島の 2 県（金門・連江）のみであった。4 回目の挑戦となった宋楚瑜の得票は 157 万票にとどまったが、彼の出馬により親民党は比例代表で 5% の閾を越え、立法院で 3 議席を得た。立法委員選挙では、民進黨は定数 113 のうち 68（選挙区 50 と、比例

¹⁴ 台湾指標民調、http://www.tisr.com.tw/?page_id=700（2016年10月3日取得）。

票の 44%を得たことによる 18) という史上最多の議席を獲得した。それに対して国民党の議席はわずか 35 (選挙区 20、比例代表 11、先住民枠 4) に減少した。この 2 大政党のほかには、民進党の調整のもと時代力量が 3 選挙区で国民党現職を破った上、比例区でも 2 議席を獲得、親民党に替わって第 3 党となった。

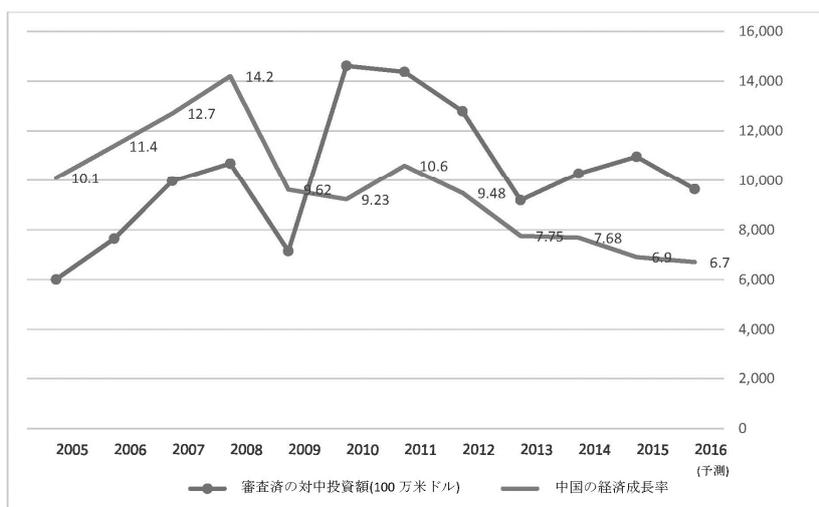
三 蔡英文当選の要因の分析

2012 年の総統選後、民進党中央作成の報告書のほか各界から、蔡英文敗北に最も強く与ったのは「中国ファクター」であるという指摘が多くなされた¹⁵。台湾経済の対中依存がさらに進んだ 4 年後、蔡英文はいかにして 2012 年の陰を脱し、最終的に 2016 年総統選で当選することができたのだろうか。

¹⁵ 政治中心「輸給九二共識，盤點五大小英殺手」『東森新聞電子報』2012 年 1 月 17 日、<http://www.ettoday.net/news/20120117/19812.htm>；陳先才「蔡英文輸給九二共識」『美麗島電子報』2012 年 1 月 17 日、<http://n.yam.com/my-formosa/politics/201201/20120117822490.html>；崩轍元「環球視野：台灣大選勝在「九二共識」」『文匯電子報』2012 年 1 月 21 日、<http://paper.wenweipo.com/2012/01/21/PL1201210001.htm>；民進黨「民進黨中執會新聞稿」『選舉網』2012 年 2 月 22 日、http://www.election.org.tw/political_1262.htm；王建民「大陸學者：九二共識貫穿 2012 年兩岸關係始終」『中國新聞網』2012 年 12 月 6 日、<http://big5.chinanews.com:89/tw/2012/12-06/4387508.shtml>；趙婉成「台灣民進黨：兩岸政策有待反省」『美國之音』2012 年 1 月 15 日、<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voanews.com/chinese/news/20120115-TAIWAN-PRESIDENTIALELECTION-137374773.html>。

1 中国経済の変化

図2 審査済の対中投資と中国の経済成長率の変化



(出典) 經濟部および中国国家統計局¹⁶。

中国経済の変化は、海峡兩岸間の貿易と政治に決定的な影響がある。馬英九就任の2008年以降、兩岸関係は雪融けに向かい、三通、中国からの投資と観光客が開放された。これらの政策は台湾経済の対中依存を日増しに進め、産業の海外移転増と国内への直接投資減が起こることとなった。行政院経済建設委員会のデータによれば、2010年の国内企業による海外発注は50.43%を占めている(経済建設

¹⁶ 前者の URL は經濟部、http://www.moeaic.gov.tw/system_external/ctrl?PRO=DownloadFile&t=1&id=1591、後者の URL は中国国家統計局、<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01> (トップ→年度データ→国内生産総額指数)。いずれも2016年10月3日取得。

委員会総合計画処 2011, 38)。投資審議委員会の統計でも、同年に審査を通過して中国に投資された金額は史上最高の 146 億 1000 万ドルに達した。このような経済貿易の対中依存は企業の政治志向にも直接影響する。2012 年総統選の際は、投票が旬日に迫った重要な時期に、財界のキーパーソン——宣明智・聯電（UMC）名誉副理事長、王雪紅・宏達（HTC）理事長、もとは「親緑派」であった張榮發・長榮（エバーグリーン）総裁、廖錦祥・奇美（チーメイ）理事長——が相次いで「92 年合意」を支持し、間接的に馬英九を支援したため、馬・蔡両候補の支持率が開く結果となった。

しかし、中国への投資環境は 2012 年以降にわかに変貌した。対外貿易額の激減とデフレのため、中国の経済成長率は 2012 年に 9.5% から 7.75% まで落ち込んだ。2015 年 8 月、中国人民銀行は人民元切り下げを行って輸出を刺激し始めたが、第 4 四半期の輸出発注量指数は年間で 4.2（前四半期比 2.6）ポイント減の 43.7% になり、同年の GDP 成長率は 6.9% にとどまった¹⁷。ブルームバーグ社が中国の 2100 件以上の企業や銀行家、経営者、幹部を調査して作成した「中国ページブック」でも、同四半期の全面的な経済状況悪化が明らかになった¹⁸。企業の売上額、売上量、生産量、価格、資本支出のどれもが第 3 四半期よりも後退し、利益率の成長率も史上最低を更新した。李克強首相が 2016 年の経済成長率の目標を 6.5～7% と定めたことも、中国経済の成長鈍化を確定させるものとなった。

¹⁷ 頼宏昌「惨！美、中、韓製造業/出口同創 2009 年來最糟表現」『MoneyDJ』2016 年 1 月 4 日、<http://www.moneydj.com/KMDJ/News/NewsViewer.aspx?a=d904f73a-8f45-48d6-bfc0-8e3ef198ab66>。

¹⁸ MoneyDJ「中國揭皮書揭 Q4 經濟再惡化？陸十年債利率創金融海嘯新低」『財經新報』2015 年 12 月 18 日、<http://finance.technews.tw/2015/12/18/renminbi-devalue-china-q4-2015/> を参照。

中国経済の総体的な状況は、台商（台湾のビジネスマン）の投資意欲に直接影響した。図2では、2013年に中国の経済成長率が下降するとともに、経済部の審査を通過した対中投資額が前年の128億ドルから92億ドルと28%もの落ち込みを見せた。2015年には110億ドルに微増したものの、2016年の年間投資額は100億ドルに満たないと見込まれている。「天下雑誌」が2014年末に実施した「CEO2000人の景気予測大調査」によれば、64.7%の台商が2015年の中国の投資環境に関して悲観的な見方をしている¹⁹。2015年末の同調査では同じ質問に対して「やや悪い」「とても悪い」との回答が71.3%と、7年ぶりの高水準を示した²⁰。

上述のような中国の経済成長の大幅な衰退のため、2016年の総統選では2012年に比して経済と兩岸関係の関連が薄まっていた。天下雑誌による先の調査の2015年末では、企業経営陣の81.1%が台湾の将来の投資環境を悲観的に見ており、78.2%は総統選後の景気に楽観的な見通しがなく、台湾の経済成長率が主計処の予測する2%に届か

¹⁹ 天下編集部「調査：6成CEO対明年表示楽観 近8成企業要調薪」『天下雑誌』2014年、<http://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5063211>。

²⁰ 台商の中国向け投資に影響がある主な理由は、やはり労働コストの増加と産業競争である。報道によれば、中国の一級都市32ヶ所での2016年の全職種平均給与はすでに30350台湾ドルを超えており、ブルーカラーの平均収入がようやく22500台湾ドルを突破したところではあっても、台湾とあまり差がない（頼昭男「Omg!大陸藍領月薪 超過台灣基本工資」『中時電子報』2016年5月3日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20160503000022-260202>）。もう1つは「赤いサプライチェーン」の台頭であり、台湾の電子産業のサプライチェーンの中に中国本土のメーカーが挟まる、あるいは台湾のメーカーに取って代わるということが起きているからである。携帯電話の場合、かつて全世界のスマートフォンでシェア2位にあったHTCの王雪紅は、中国から消費者を奪い取ると揚言したが、結局は自らの築いた市場が低廉な中国産ブランドに飲み込まれることを防げなかった。ノートパソコンで世界を席巻した華碩（ASUS）と宏碁（Acer）も、聯想（レノボ）の後塵を拝している。陳一珊、杜易寰「CEO看經濟 對新總統投不信任票」『天下雑誌』587期、2015年。

ないだろうとみている。一方、対中投資のコストと競争でのリスクが相対的に増したことにより、企業主にとってみれば、実は対中投資のために国内の政治闘争に関わる必要性はないのだという。またそのため、今次の総統選の期間中、半数近くの回答者は3人の候補者に関する能力評価を避けており、2012年の92年合意の公な支持と馬英九再選の際とは大きく状況が違う²¹。

2 選挙の争点と政見

(1) 経済での争点

中国経済の急激な変化は、有権者の経済発展への関心を前回総統選のとき以上に高めることとなった。馬英九が2008年の選挙戦で打ち出した「毎年平均経済成長率を6%にし、失業率を3%に下げ、2016年の平均国民所得を3万ドルに高める」という「633公約」が空手形に終わることは明らかだった。さらに、過度の対中依存の中での中国の成長鈍化によって、台湾経済の見通しは不透明性に満ちていた。2016年の「台湾選挙・民主化調査」(Taiwan Election and Democratization Survey、以下TEDS2016)によれば、経済発展が最も重要であると回答した市民は2012年の37.4%から44.4%にまで上昇しているのに対し、兩岸関係を選んだのは24%から22%に落ちた。

有権者の経済への憂慮に応え、蔡英文・朱立倫両陣営は対策を提出した。蔡は現在の「台湾受注、海外生産」という低付加価値代理生産輸出モデルでは中国に依るところが大きすぎ、国内の雇用市場や所得分配への貢献は非常に限られると指摘した。その上で、台湾発展のための新しいモデルを推進していくことを経済政策の柱とし、再生エネルギー、IoT(モノのインターネット)、バイオテクノロジー

²¹ 陳一姍、杜易寰、前掲紙。

一、スマートマシン、国防の5つの産業で新しい研究開発計画を創造し、産業の進展を促す。また内需を開拓し、再生エネルギー、環境保護、食の安全、長期ケア、乳幼児保育、都市改革、公共住宅の産業を発展させる。さらに TPP、RCEP、二国間および地域間 FTA 加入を勝ち取り、中国市場への過度の依存を避けることを提唱した。一方、朱は「新経済（ニュー・エコノミー）」推進を柱とし、「三弓四箭（3張の弓4本の矢）」政策を以て新しいサプライ・チェーンを作ることを主張した。両者の違いは、前者が研究開発を通じて国内産業を発展させることに重きを置くのに対し、後者は馬英九政権が提出した「黄金の十年」構想の中の自由経済模範区政策を踏襲し、市場開放と産業全体にわたるイノベーションを通じての輸出競争力向上を強調していることである。中国の成長が鈍化している中で今の中国経済に依存しているという懸念の中では、蔡英文の経済政策の方が現実的で実行可能な方針を提供していた。それに比べ、朱立倫の政策は蔡のものとは大きな違いはないものの、国家の経済貿易の自主性を築き、中国への依存度を下げることができない。また出馬が遅れたため、具体性に欠ける場所があった。企業が成長の鈍化した中国への投資に疑念を抱き、有権者全体が馬英九の8年の任期中の施政に不満を持っている状況では、具体的内容に欠ける経済政策を出しても説得力がなかった。

（2） 兩岸関係

兩岸関係は総統選のもう1つの主要な争点である。民進党から候補指名を受けていることと、かつて李登輝元総統の「二国論」を起草したメンバーの1人という経歴から、蔡英文は常に台湾統一・独立問題について国内の政敵と対岸から疑念を持たれていた。朱立倫はこの問題に関しては国民党の一貫した主張である「92年合意」「一

中各表」支持を打ち出しているのに、蔡に「92年合意」を受け入れるのかを質し、この問題について曖昧な態度を続ければ兩岸関係の後退にとどまらず国家の安全を損なうことにもなると懸念を表明した。これに対して蔡は「92年合意」に関する回答は避け、「92年合意は1つのオプションではあるが、ただ1つのオプションではない」と述べるにとどまり、兩岸の相互交流と求同存異（小異を残して大同につく）の継続を訴えた。また当選後は兩岸政策として「挑発しなければアクシデントもない」ことを複数回にわたって公約した。このようなどっちつかずな立場では相手の質問に答えたことにはならないが、現状維持を続けるという主張は台湾の大部分の有権者とそれほど異ならない。上述の TEDS2016 の調査によれば、50%以上の有権者が「永遠に現状維持すべき」か「今のところは現状維持、統一・独立は将来決めるべき」と主張している。対岸を挑発しないということは、米国が次代の台湾総統に望んでいることでもあった。それに加えて中国の成長鈍化によって兩岸における政経の関係が切り離された状況の下では、蔡英文の兩岸政策、統一・独立問題、92年合意への曖昧な態度もそれほどの失点にはならなかったのである。

(3) 社会問題

社会問題も、両陣営が競い合った重点項目である。馬英九が2008年に就任後、台湾経済は世界的な金融危機の余波をまともに受けて史上最悪の衰退を経験、2009年第1四半期の成長率は-8.12%となった²²。2009年中に顕著な回復を見せたが、産業の中国移転と国内投資の激減の中、同年の平均失業率は史上最高の5.85%を記録した。

²² 行政院主計處「國民所得統計常用資料」『中華民國統計資訊網』2009年、<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/Nl.asp>、2014年8月27日閲覧。

2010年に経済が立て直された後も平均失業率は5.21%に達し、貧富の差も6.41倍に拡大した。その中でも最も甚大な被害を受けたのはサラリーマンと青年であった²³。基本給は1997年から2007年の間調整されていない。給与が低くとどまるほか、この不景気では労働者がレイオフの脅威にさらされる可能性があった。有限な所得の中、生活のための支出は急速に増え、一方で実質給与は上がるどころか下がることとなった²⁴。都市部の地価は天井知らずとなった。台北市の2008年から2010年にかけての不動産価格の上げ幅は17.6%、全国の住宅価格の対収入比も8.0に上昇、台北市では2004年の7倍から11倍にもなった²⁵。給与水準の低下と貧富の差の拡大のほか、社会福祉の問題も財政にとって大きな潜在的懸念である。審計部（会計検査院）の統計では、2014年度の中央政府と地方自治体の潜在的な負債は18兆台湾ドルを超えており、労働者退職基金、軍人・公務員・公立教員（軍公教）退職補償基金、国民年金保険基金は今後数年で給付のピークを迎え、政府がもし年金制度の全面的な検討を行わなければ、軍人退職保険、労働保険、公務員保険および2008年に運用を開始したばかりの国民年金制度は続々と破綻の危機に見舞われる²⁶。

このことから、蔡英文は社会問題に関する公約の中で労働者の年間就業時間を短縮し、「最低賃金法」を制定、協議によって徐々に労

²³ 行政院主計處「99年10月薪資與生產力統計結果」『行政院主計處網站』2010年、<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/NI.asp>、2014年8月27日閲覧。

²⁴ 行政院主計處「100年2月份物價變動概況」『行政院主計處網站』2011年、<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/NI.asp>、2014年8月27日閲覧。

²⁵ 内政部「房價負擔能力統計」『内政部不動產資訊平台』、<http://pip.moi.gov.tw/NET/E-Statistics/E1-5.aspx>、2014年8月27日閲覧。

²⁶ 「未來15年 軍、勞、公基金將陸續破產」『蘋果日報』2015年10月1日、<http://www.appledaily.com.tw/realtimenews/article/new/20151001/702566>/参照。

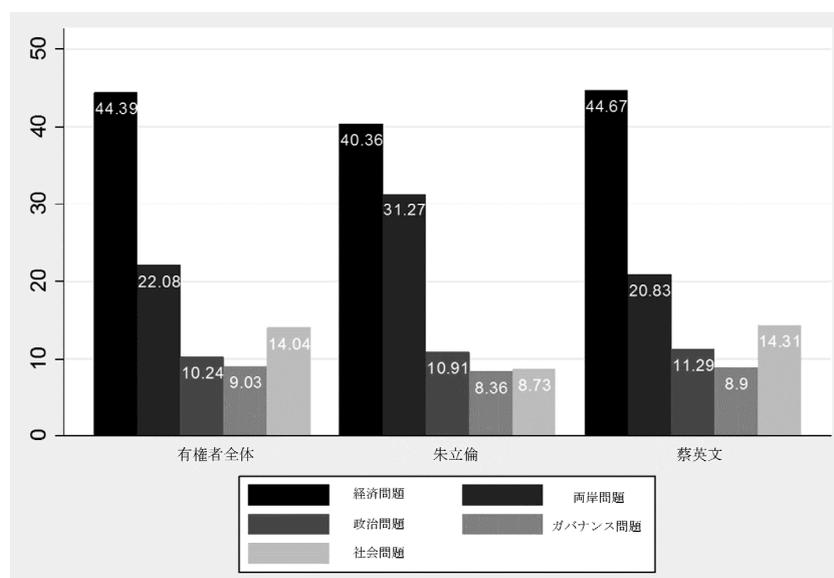
働者の所得を上昇させると強調した。居住権については、公営住宅20万戸を必要とする青年に供し、実勢価格に課税する方式で不動産価格の合理化を進めるとした。このほか、蔡は年金改革を当選後の政策の重点に据え、中央の予算構造を調整し、国家年金改革委員会を設置して実行可能な方法を討議させると主張した。その目標は現在の複雑すぎる年金給付制度を単純化し、年金受給年齢を遅らせ、業種ごとの特質を考慮して年金の所得代替率を合理化することにあった。蔡英文の貧富の格差や年金改革などの社会問題に対する具体的な発言に比べると、朱立倫側の政策は明らかに中身がなく、実際的なものではなかった。貧富の格差の解消という問題を例にとると、朱は台湾全体の上部100分の1の富裕層に課税をして格差を縮め、基本給を就任1年目で22,000元、さらに任期内に30,000元にする誓約した。しかし、馬英九政権が選挙公約を次々と空手形にしたことで、国民党への信頼は失われていた。また、1997年から2015年までの基本給上昇幅はわずか4168元であり、1年のうちに22,000元、ましてや4年以内に30,000元という数値は全体的な見通しがなく、あまり説得力がなかった。TEDS2016でも7割近くの有権者が蔡英文の方が低給与問題を解決する能力があると回答、朱立倫と回答した15%を遙かに上回っている。また年金改革についても、軍公教の固定票を繋ぎ止めるために、朱は曖昧戦略をとり、一方では少なくない軍公教の退職者が依然として18%の優遇預金利息を享受していることを軽視し、そのような問題はすでに存在しないとまで述べた。また、精密な計算を経ないまま提出された総額制度も練り込みが足りず、年金の実質的な意義を失わせるようなものであった。

3 候補者の各争点での優勢度の分析

ここからは TEDS2016 の調査データを元に、有権者の投票先と重

視された争点との関係から、2人の主要候補者がそれぞれの争点においてどれだけ優勢だったかを見ていく。図3によれば、蔡英文に投票した有権者のうち経済問題を重視したのは44.7%で、平均からあまりはずれていない。一方朱立倫に投票した有権者の中では40%が経済問題を最も重視しており、平均を4ポイント下回っている。しかし、蔡英文の支持者で两岸交流の重要性を認めたのはわずか21%なのに対し、朱立倫支持者は31%が两岸交流と「92年合意」を最重要課題とみている。社会政策関連の争点では、蔡英文支持者は有権者全体の平均とあまり変わらないが、朱立倫の支持者では平均を5

図3 2016年総統選の争点分布と投票先との分析



(出典) TEDS2016²⁷。

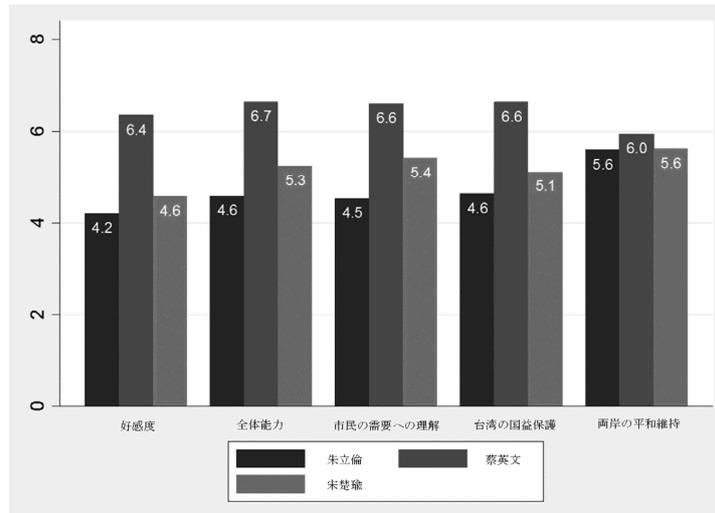
²⁷ Teds 台湾選挙与民主化調査网站、<http://teds.nccu.edu.tw/main.php>。

ポイントも下回っている。言い換えれば、3 大争点のうち、蔡英文は経済・社会問題において優勢であり、朱立倫が有権者に受け入れられたのは两岸関係についてだけであった。

候補者の能力評価については、TEDS2016 では各候補がどのくらい好まれているか、全体的な能力、市民への共感、台湾の国益を守れるか、两岸の平和を守れるかを元に、3 人の候補者への好感度を評価してもらった。各項 10 点満点で、点数が高いほどその候補者と意見が合うということになる。図 4 に示したように、蔡英文の平均点数はどの項目でも他 2 者よりも高く、最も懸念されていた两岸関係についても朱立倫・宋楚瑜両候補を僅かながら上回っている。図 5 は主要な社会問題である貧富の格差、低給与と食の安全についての能力評価であるが、蔡英文はこちらではさらに 2 人を引き離し、50% を超える評価を得ている。

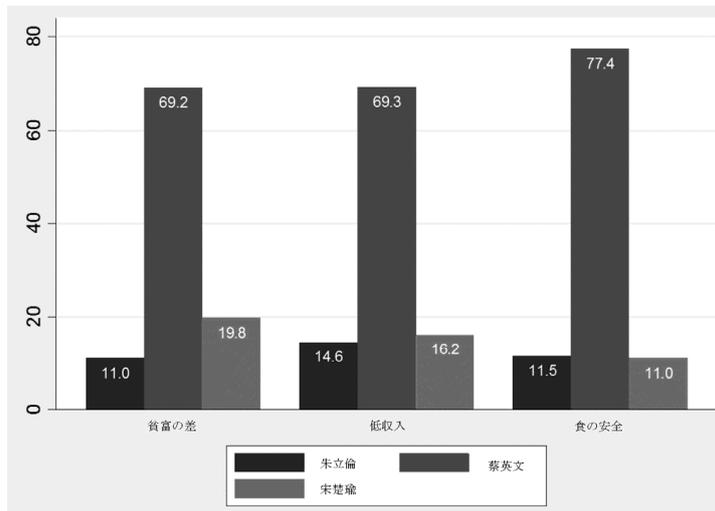
さらに意外なことに、得票数では朱立倫が宋楚瑜を上回っているが、能力評価においては有権者は全体的に宋楚瑜の方に高評価を与えている。図 4 では、「两岸の平和を守れるか」の項目で同率のほかは全項目で朱立倫が宋楚瑜より低い結果となっている。図 5 の社会問題についても、宋は食の安全で朱より 0.5 ポイント負けているものの、貧富の格差解消では 9 ポイント勝っている。朱立倫は選挙期間中宋楚瑜の存在を周辺化することで「ブルー陣営」をまとめ上げようとしたが、上述のデータでは大多数の有権者は宋の方をより受け入れていたことになる。朱が選挙戦の最後に大声を張り上げて宋の支持者に自分への投票を呼びかけていながら、宋が約 13% の票を得たことも、これで説明できる。

図4 2016年総統選各候補者の能力の分析



(出典) 同図3。

図5 2016年総統選各候補者の問題処理能力の分析



(出典) 同図3。

四 政党の再編と分解

ある選挙の結果から、政党間の権力のバランスに大きく、かつ長期的な変化が起こることを、政党の再編（realignment）と呼ぶ²⁸。また、政党の分解（dealignment）とは、有意の数の有権者がそれまで支持していた従来の政党を見限った後、いまだ支持に値する新しい政党が出現していない状況を指す。台湾はその民主化の過程で2000年と2008年に政権交代を経験したが、実質的な政党間のバランスを見ると、国民党が常に優勢であった。史上初の政権交代を例にとると、陳水扁は2000年と2004年の総統選で当選し、民進党の立法院での議席も70から89に伸びたが（編集部注：当時は225議席）、有権者の支持政党の傾向からみれば、全体的な勢力としては依然として国民党が民進党に勝っていた。しかし、近年国民党が連続2回にわたって選挙で大敗した今、台湾の有権者の支持の構造が大きな転換期に来ているのかは、詳細に研究すべき問題である。

筆者はTEDS2012, 2013, 2016の3回の全国調査をデータとして、台湾の有権者の支持政党の変化を継続的に観察してきた。全体的に言えば、支持政党から見ると、「ブルー」と「グリーン」の勢力が逆転したのはほぼ間違いない。まず国民党・民進党それぞれの支持者とどちらも支持しない中立的な有権者の関係から、支持の構造の変化を分析したい。図6からは、国民党支持者は2012年の40%近くから2013年には32.7%に落ちており、2016年の総統選の際にはわずか23%しかなく、4年間で17ポイントの支持者減となっている。対す

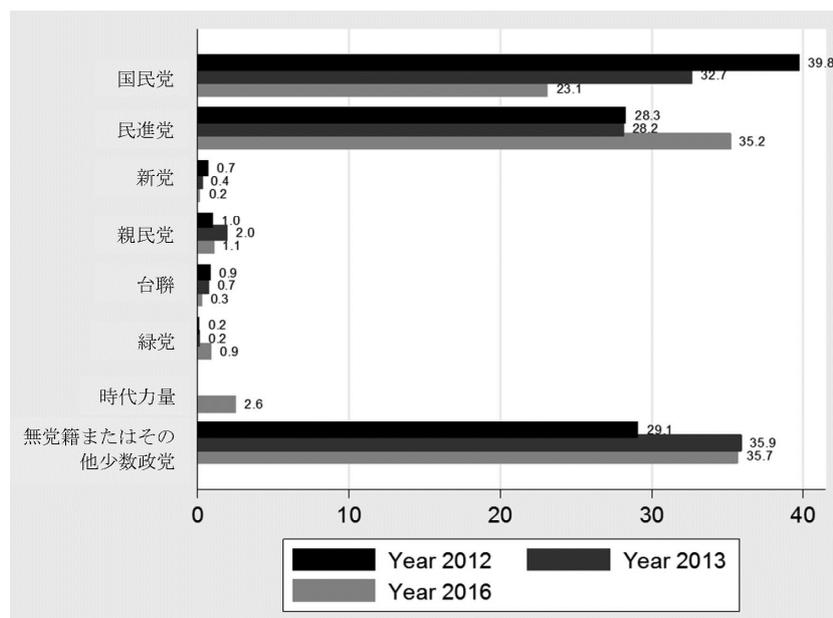
²⁸ Key, V. O., "A Theory of Critical Elections," *The Journal of Politics*, 17(1), 1955, pp. 3-18; Key, V. O., "Secular Realignment and the Party System," *The Journal of Politics*, 21(2), 1959, pp. 198-210.

る民進党は2012年と2013年の間に変化はなく、どちらも28%を保っている。中立的な——支持政党なし、あるいは少数政党の支持者からなる——有権者は、2013年に前年の29%から36%に増えている。以上から、政党の分解が始まったのは「ひまわり学生運動」のあった2014年であることが示され、馬英九就任からわずか1年の間に7ポイントの支持者が国民党への支持を取り下げたことになる。立法委員選挙の政党別得票率の変化も、国民党が分解に向かっていることを反映している。民進党の得票率は2度の選挙を通じて45%前後であり、大きい変化はない²⁹のに対し、国民党の選挙区選出議員の得票率は2012年の48%から2016年には38%に落ちている。

図6からは、国民党が支持者を失っていることだけでなく、泛藍（汎国民党陣営）の新党と泛緑（汎民進党陣営）の台聯の支持者も減少していることが読み取れる。唯一の例外は親民党で、総統選の年には支持率1%であるが、選挙のない年には2%の支持を得ている。それとは反対に、緑党と時代力量という第3勢力の台頭が侮れないものとなっている。緑党は長い間立法院の議席を得ることはなかったが、2014年の地方選では10人の議員を候補に立て、2名を当選させており、今後の動向が注目される。また同じ第3勢力に数えられる時代力量は2016年の立法委員選を民進党と共闘し、いずれも当選3期以上のベテラン国民党議員を下野させることに成功し、比例区でも計6.1%の得票を得た。TEDS2016で示されているように、結党1年にも満たない同党の支持率が新党、親民党、台聯を超え、第3党となった。

²⁹ 厳密には、得票数では575万から538万に落ちている。得票率に変わりがないのは、選挙の投票率自体が74.2%から66.5%と大幅に下がったためである。

図6 台湾の有権者の政党支持率の経年変化



(出典) TEDS2012, 2013, 2016.

五 結論：2016年総統選後の政治動向

蔡英文は今回の総統選で最後の胸突八丁を乗り越え、国民党から政権を奪還した。上述の通り、蔡英文の勝利は中国の経済成長の全体的な後退と企業の中国への懸念が大きく関係しているのだが、まだいくつか注目し続けるべき点がある。まず、中国への投資は同国経済の衰退と労働コスト・産業競争増加によって減少はしたが、台商の近年の中国への設備投資や資金・人力投入は依然として多い。「92年合意」と「一つの中国」を受け入れないという前提のもと、蔡英文政権が今後どのようにして兩岸と平和的な関係を維持するか

には、これからも関心が集中するだろう。次に、蔡政権は経済協力、人道支援、疾病予防計画を通じて、多元的・多面的なパートナーシップを築くことで「積極外交」の実力をつけることを提唱している。具体的には ASEAN と南アジアを目標にした「新南向政策」をその1つとして掲げている。問題は、この2地域がつとに中国と緊密な関係を築き上げていることである。ASEAN は 2002 年に中国との間で自由貿易協定を調印している。同様に、南アジア地域協力連合 (South Asia Association for Regional Cooperation, SAARC) は中国を常任メンバー (オブザーバー) と見なしている。兩岸関係が「一つの中国」受け入れをめぐるこう着状態にある中、中国が台湾の新南向政策を拱手傍観しているとは考えにくい。中国ファクターを脇に置くとしても、東シナ海の釣魚台 (尖閣) 諸島、西太平洋の沖ノ鳥島、南シナ海の太平島をめぐるの領土・漁業権紛争が日本とフィリピンを相手取って発生しており、これも蔡英文政権の国家主権と国際平和の間のバランス調整能力を試すことになるだろう。

内政では、まさしく蔡英文が勝利宣言の中で述べたとおり、政権を握ったのは共同作業の始まりにすぎないと言える。行政・立法で多数派となった民進党の力を以てすれば政策の推進は容易であるが、野党の監督なしでは利益よりも損失の方が大きくなる。つい最近の、馬英九の8年間の施政がまさにその一例である。国民党は今回の総統・立法委員同日選挙で大敗して多数の有権者の支持を失い、分解の危機に直面している。ただし、今回の結果が政党間の権力バランスに重大かつ長期的な変化を与えるか判断するには、もう一步突っ込んだ観察が必要である。民進党は10年から20年間政権を維持し、国民党は少数政党に取って代わられるという見通しが巷間語られて

いる³⁰。しかし前述したように、国民党の立法委員選での 38% という得票は民進党とわずか 7 ポイント差であり、まだ 35 議席を有している。2008 年の同じ立法委員選後に民進党に残された 27 議席より 8 議席多く、その実力は侮ることはできない。今回のことを教訓に逆境の中から一步一步失われた版図を取り戻すか、あるいはもう立ち直れないのかは、よく観察する必要がある。最後に、時代力量は今回の立法委員選で驚くべき成果をあげたが、民進党が糾合を目指す反国民党勢力としてどの程度のものになるかは、民進党が選挙区でどのくらい候補者調整に応じるかにかかってくるだろう。政権と立法院での単独過半数を取った今、民進党は他党に遠慮する必要がないからである。一新された立法院の中で、時代力量はどのような役割を演じれば今回の選挙のときの勢いを保ち、台聯の轍を踏まずに済むのか。次回の地方選挙がその試金石となるだろう。

(寄稿：2016 年 8 月 30 日、採用：2016 年 10 月 4 日)

翻訳：田中研也（台湾・東呉大学日本語文学科非常勤講師）

³⁰ 「許信良預估：民進黨將執政 20 年 國民黨被小黨取代」『自由時報』2015 年 12 月 29 日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1554730> 参照。

2016 台灣總統及立法委員選舉分析

張 傳 賢

(中央研究院政治學研究所副研究員)

【摘要】

在 2016 年 1 月 16 日的總統與立法委員選舉中，民進黨總統候選人蔡英文以 56% 的得票率擊敗了國民黨提名的朱立倫，並一舉在立法院取得了 68 席，締造了史無前例的過半優勢。本文從兩岸關係與中國因素及競選議題及候選人政見分析蔡英文勝選的主要因素，並進一步利用調查資料檢視選民歷年來政黨認同的變化。資料顯示國民黨及泛藍陣營極可能已出現支持者大量流失的政黨解組現象。然而是否會導致政黨權力分配的長期變化則仍有待觀察。

關鍵字：中國因素、政黨解組與重組、九二共識、維持現狀

An Analysis of the 2016 Taiwanese Presidential and Legislative Elections

Alex C. H. Chang

Associate Research Fellow, Institute of Political Science, Academia Sinica

[Abstract]

In the presidential and legislative elections on Jan 16, 2016, the DPP presidential candidate Tsai Ing-wen garnered 56 percent of the popular vote, defeating KMT candidate Eric Chu by 3.08 million votes. Moreover, the DPP won 68 out of 113 seats in the Legislative Yuan—scoring an unprecedented legislative majority.

This paper sets out to examine Tsai's winning factors from the cross-strait relations, the China factors, and respective presidential candidates' platform. It further dynamically investigates voters' change in political party identity from recent survey datasets. The data shows that the KMT and the pan-blue coalition might have faced a great deal of loss in their electorate, a sign of party dealignment. Nevertheless, whether such a loss will further contribute to a long-term power struggle between political parties remains an objective of active investigation.

Keywords: China factors, party dealignment and realignment, 92 consensus, maintaining the status quo

〈参考文献〉

- 「肚子餓趕快去睡」 台灣淪最痛苦國家『蘋果日報』2012 年 9 月 24 日、<http://www.appledaily.com.tw/appledaily/article/headline/20120924/34530176/>。
- 「未來 15 年 軍、勞、公基金將陸續破產」『蘋果日報』2015 年 10 月 1 日、<http://www.appledaily.com.tw/realtimenews/article/new/20151001/702566/>。
- 「許信良預估：民進黨將執政 20 年 國民黨被小黨取代」『自由時報』2015 年 12 月 29 日、<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1554730>。
- MoneyDJ「中國褐皮書揭 Q4 經濟再惡化？陸十年債利率創金融海嘯新低」『財經新報』2015 年 12 月 18 日、<http://finance.technews.tw/2015/12/18/renminbi-devalue-china-q4-2015/>。
- Teds 台灣選舉與民主化調查網站、<http://teds.nccu.edu.tw/main.php>。
- 中國國家統計局、<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>。
- 內政部「房價負擔能力統計」『內政部不動產資訊平台』、<http://pip.moi.gov.tw/NET/E-Statistics/E1-5.aspx>、2014 年 8 月 27 日閱覽。
- 天下編集部「調查：6 成 CEO 對明年表示樂觀 近 8 成企業要調薪」『天下雜誌』2014 年、<http://www.cw.com.tw/article/article.action?id=5063211>。
- 台灣指標民調、http://www.tisr.com.tw/?page_id=700（2016 年 10 月 3 日取得）。
- 民進黨「民進黨中執會新聞稿」『選舉網』2012 年 2 月 22 日、http://www.election.org.tw/political_1262.htm；王建民「大陸學者：九二共識貫穿 2012 年兩岸關係始終」『中國新聞網』2012 年 12 月 6 日、<http://big5.chinanews.com:89/tw/2012/12-06/4387508.shtml>。
- 行政院主計處「100 年 2 月份物價變動概況」『行政院主計處網站』2011 年、<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/NI.asp>、2014 年 8 月 27 日閱覽。
- 行政院主計處「99 年 10 月薪資與生產力統計結果」『行政院主計處網站』2010 年、<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/NI.asp>、2014 年 8 月 27 日閱覽。
- 行政院主計處「國民所得統計常用資料」『中華民國統計資訊網』2009 年、<http://ebas1.ebas.gov.tw/pxweb/Dialog/NI.asp>、2014 年 8 月 27 日閱覽。
- 政治中心「輸給九二共識、盤點五大小英殺手」『東森新聞電子報』2012 年 1 月 17 日、<http://www.ettoday.net/news/20120117/19812.htm>。
- 陳一珊、杜易寰「CEO 看經濟 對新總統投不信任票」『天下雜誌』587 期、2015 年。
- 陳先才「蔡英文輸給九二共識」『美麗島電子報』2012 年 1 月 17 日、<http://n.yam.com/my-formosa/politics/201201/20120117822490.html>。
- 經濟部、http://www.moeaic.gov.tw/system_external/ctrl?PRO=DownloadFile&t=1&id=1591。
- 蒯敏元「環球視野：台灣大選勝在「九二共識」」『文匯電子報』2012 年 1 月 21 日、<http://paper.wenweipo.com/2012/01/21/PL1201210001.htm>。
- 趙婉成「台灣民進黨：兩岸政策有待反省」『美國之音』2012 年 1 月 15 日、<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voanews.com/chinese/news/20120115-TAIWAN-PRESIDEN>

TIALELECTION-137374773.html。

賴宏昌「慘！美、中、韓製造業/出口同創 2009 年來最糟表現」『MoneyDJ』2016 年 1 月 4 日、<http://www.moneydj.com/KMDJ/News/NewsViewer.aspx?a=d904f73a-8f45-48d6-bfc0-8e3ef198ab66>。

賴昭男「Omg!大陸藍領月薪 超過台灣基本工資」『中時電子報』2016 年 5 月 3 日、
<http://www.chinatimes.com/newspapers/20160503000022-260202>。

Alex, Chang, “The 2016 Presidential and Legislative Elections in Taiwan,” *Electoral Studies*, No. 43, 2016, pp. 176~178.

V. O., Key, “A Theory of Critical Elections,” *The Journal of Politics*, 17(1), 1955, pp. 3~18.

V. O., Key, “Secular Realignment and the Party System,” *The Journal of Politics*, 21(2), 1959, pp. 198~210.